

関係者ヒアリング結果概要

1 日時

令和8年4月21日（火）10時00分から11時30分まで

2 場所

オンライン

3 対象者

公益財団法人千葉市国際交流協会 鈴木主査

公益財団法人千葉市国際交流協会 萬浪総括コーディネーター

千葉市市民局国際交流課 寺井課長 ほか

4 対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 永田室長 ほか

5 内容

（千葉市国際交流協会の日本語教育事業について）

- 千葉市からの委託を受けて、千葉市国際交流協会が行っている日本語教育事業は、千葉市における地域日本語教育推進計画に基づいて実施されている。令和7年度末に第1次推進計画の5年間が終了したところであり、令和7年3月に第2次推進計画が策定され、4月から新しい計画の5年間が始まったところである。
- 日本語教育の目的は、「多様な背景を持つ人々が互いの理解を深めながら、日本語による意思疎通を円滑にすることで、誰もが地域社会の一員としていきいきと暮らし、まちの力になる」としている。つまり外国人も日本人も、全ての市民が相互理解を深めながら円滑なコミュニケーションを行い、そのことによって外国人市民のみならず地域全体で全ての人がいきいきと暮らすことができることを目的としている。
- 日本語教育では、オンライン（オンデマンド）、1対1、日本語教室（協会）、職場、地域団体、日本語教室、小中学校・プレクラスの7つの日本語学習の場を想定している。そのうち当協会が実施しているのはオンライン（オンデマンド）、日本語教室（協会）及び1対1である。日本語教室（協会）を「モデル教室」と名付けているのは、「ここでの日本語教育の内容を良ければ参考にしてください」という趣旨である。このモデル教室には、日本語教師が行う初級1、2のクラスと、グループ学習クラスというものがあり、現在は全て、協会のある中央区の会場で対面で行っている。

（日本語教室（モデル教室）について）

- モデル教室で大切にしていることは3つある。1つは「人とつながるための

日本語能力、運用能力を育む」である。日本語を習得して実用的に役立つというだけでなく、周囲の人たちとの人間関係の構築に役立つ日本語コミュニケーションの力を大切にしている。

2つ目は、「基礎日本語教育：基礎となる力を育み、その後の日本語学習継続の土台とする」ということである。生活の中で学習時間を確保することが難しい人もいる中で、この教室の受講後に日本語学習が継続できるよう、その土台となる日本語の基礎レベルを固めることを大切にしている。

最後に、「協働学習、自律学習の推進」がある。日本語の読み書きや会話能力のみならず、積極的にほかの人に話しかけて、おしゃべりを楽しむことといった対話の姿勢と、どのような学習方法が自分に合っているのかを考えながら自律的に学習できる能力を育むということを目的としている。この3点をクラス実施の軸にしている。

- 初級クラス1、2というのがプログラムの中ではメインとなっている。日本語で自己表現ができる能力を育み、また、生活上の利便性を上げることが目的である。生活の中で生じる課題など、実際の場面を想定しながら教えている。

(グループ学習クラスについて)

- グループ学習クラスは全ての日本語レベルに対応していて、レベル別のグループの中で学習を行う。このクラスには多くの受講者が参加しており、1回のクラスに50人ほどが登録することもある。レベル分けは「入門グループ」、「初級グループ」、「会話グループ」、「かなグループ」の4つに分けられている。入門グループではひらがなや数字、時間の伝え方などの日本語教育で一番最初に扱う基礎的なものを学習する。
- 初級グループについては、「わたしを伝える日本語」という教材を使用する。これは単なる教材ではなく、「わたしを伝える」という日本語教育の理念が反映されているものである。自分のことや気持ち、経験、考えなどを伝えることができるようにすることと、一問一答の応答ではなくまとまった中身のある話ができるようにということを目指している。
- 初級グループは、基本的に自学中心ではあるが多言語に翻訳した資料を付けて、学習順序が分かるようにしている。モチベーションの維持につながるよう、ほかの人と話しながら、楽しみながら学習できるような活動を取り入れている。
- 会話グループについても、自由におしゃべりをしてくださいということではなく、日本語教育コーディネーターなどがテーマやカリキュラムを決定し、活動が円滑に進むよう図っている。
- グループ学習クラス全体の中で、日本語教師は2名である。そのため、基本

的には自分たちで教材を基に学習をしたり、周りの人と協働学習を進めたりしている。また、クラス交流員という対話のパートナー、兼サポーターを各グループに配置しており、学習が円滑に進むよう図っている。

(1対1日本語活動について)

- 1対1は、日本語の会話に慣れたい、生活のことを知りたいという外国人市民と、それをサポートしたい、交流したいという日本語交流員を3か月タームでマッチングして、対話の活動をする制度である。

(オンデマンド学習プログラムについて)

- オンデマンド学習プログラムは、オンラインでのeラーニングと対面で行うスクーリングを併用している。学習の効果については、スクーリングに参加した人たちのコメントがあり、これを見ると「とても楽しかった」、「ほかの人と話すことが役に立った」、「学習の方法を理解できた」などがあり、目立った意見としては対面で参加することで「モチベーションが上がった」というものもあった。クラスに来ることで、「eラーニングも頑張って続けようという気持ちになった」というコメントが多くあった。一方で、効果を感じている人たちはほどアンケートを記入する傾向にはあるので、解釈には留意が必要である。
- 学習の効果については、文化庁の日本語能力自己評価ツールを用いて自己評価している。また、スクーリングに参加した人については会話のロールプレイをして、教師がそれを評価するようなこともしている。会話なので点数化できるものではないが、フィードバックをして自信をつけたり、改善点を理解したりできるようにしている。
- プログラムはeラーニングとスクーリングを両方受講して完結するように作っているが、スクーリングだけ有料にしているために、無料のeラーニングだけで良いという人や、スクーリングは都合が合わずに参加できないという人もいる。一度でも参加してもらえればスクーリングの効果を感じてもらえると思うが、参加してもらうことの難しさを感じている。
- 課題の1つとして、オンラインと対面の学習を比較すると、オンラインで自由に学習ができるということは、学習を止めてしまう可能性が高いということでもある。本人の学習を激励する人がいないので、意思の強さや学習意欲がなければ学習は進まない。
- 2つ目の課題について、オンデマンド学習プログラムは、学習者にまず操作方法等を紹介する動画を見てもらい、どのような教材であるのか分かるようにしている。しかしながら動画で説明してもどこから手を付けたら良いのが分からない、ログインすることすらできないという人もいる。日本語が分か

らない人ほどその傾向にあり、そういった人たちには母語で説明するといった対応を取っている。

- クラスを担当する教師を確保するため、5年前1度研修を実施し、今の日本語教室を担当いただいている。今後もっとクラスを増やすことになるとう然人手は足りなくなる。現在は日本語学校も教師の人手が不足しており、人材の奪い合いになっていると聞く。当協会で実施する生活者のクラスは毎日授業があるわけではないので、待遇の面で考えると、毎日授業を行う日本語学校と比べれば劣る。教師確保の方法は課題である。
- 決まった日時に学習をすることが難しい人もいる中で、オンラインでいつでもどこでも学習できるというのは利点であり、コツコツ自分のペースで学習を進めることができる。これは学習支援者にとっても利点である。地域の日本語教室の中には、ボランティアの方たちは何を使ってどのように教えれば良いのかわからない、教えること自体はできても負担だという方もいる。そのような中、千葉市のオンデマンド日本語学習プログラムを使ってもらい、それをサポートする形式をとることは支援者の負担軽減になりうる。

(孤独・孤立について)

- 日本語教室はある程度、外国人の孤独・孤立対策になっていると考える。対面はもちろん、オンラインであっても同じ時間に人が集まるということに意味があると考えている。そこに地域住民が入り、お互いに知り合うことができる。何かあった時には相談をすることができるし、日本語教室で知り合った人たち同士でイベント情報を共有して一緒に参加するなど、他の活動につながることもある。また、日本語能力を身に付けるだけで、「もっと出掛けてみよう」だとか新しいことにチャレンジする自信にもなる。そういった意味では、日本語教育を行うことは一種の孤独・孤立対策になると感じている。
- 日本語習得と地域コミュニティへの参画を促すために、多文化ウェルカム団体登録紹介を行っている。「外国にルーツのある方もぜひ来てください」と言ってくれる文化・スポーツのサークルに登録してもらい、知らないコミュニティに参加することに勇気をもてない外国人も参加しやすいようにと始めたものである。

(外国人住民への情報提供について)

- 外国人住民に対する市からの情報連携は、たまたまイベントや窓口に来てくれた人にアプローチをするしかなく、市としては限界を迎えているようにも感じる。

国には、例えば入国の機会を捉えて必要な情報を提供する仕組みを作っても

らえればと思う。全国共通の基本の情報提供は国が行い、ごみ出しなどの地域独自のルールについては各地方公共団体で対応するのが良いと考えている。また、例えば地方出入国在留管理局の各官署において、手続きのために訪れる外国人に対して周知を行うのも有効ではないかと考えている。

- 外国人住民へのアプローチの方法も在留資格によって様々だが、家族に帯同して来日し、就学や就労をしていない人へのアプローチは直接自治体での接点がないことから特に難しいと感じる。その場合、「日本語を勉強してほしい」と言って家族が国際交流協会に連れてきて、日本語学習の機会を紹介してくれることもある。一方で、エスニックコミュニティの中で生活が完結していて日本語を使う機会がなく、家族の都合で将来的にも日本にいないから日本語を学ぶ意欲も湧かないという人たちに対して、どのようにアプローチするのかは非常に難しい問題である。本人のためにも、日本語を習得した方が生活に必要な情報を入手してより安全で豊かな生活ができるということが理解され、必ず日本語学習をするような制度設計があれば良いと考えている。
- 出入国在留管理庁が制作している生活オリエンテーション動画については、地方公共団体ではそれほど多くの言語に対応できないことから助かっている。しかし、SNS等でもっと気軽に見てもらえるような動画があれば良いと思う。また、企業の人と話す機会があり、例えば会社に遅刻をしないとか、備品を使ったら綺麗にして返すとか、生活の基本的なマナーや日本の暗黙の了解のようなものを紹介してくれると嬉しいという話もいただいた。
- 外国人に対する生活オリエンテーションはとても大切であると考えている。あわせて日本語教育も大切である。この2つは別々のものではなく、人と交流をし、会話をすることで、日本語や日本での生活上のマナーなどが身に付いていく。この2つは切り分けるのではなく一体として考えることが重要であり、これを推し進めていくことが共生社会の実現につながるものと考えている。